

## さくら市議会総務常任委員会行政視察研修報告書

総務常任委員会では、令和5年5月22日～24日の3日間の行程で、石川県能美市・羽咋市を視察してまいりました。参加者は、大河原千晶委員長、吉田雄次副委員長、落合千枝子委員、永井孝叔委員、渋井康男委員、手塚 定委員、及び執行部職員2名、事務局職員1名です。

最初の視察先、能美市では「スマートインクルーシブシティへの取り組み」について、また3日目に訪問した羽咋市では「自然栽培を活用したまちおこしの取り組み、JAはくいとの連携」についてそれぞれ研修しました。

### 石川県能美市

#### ○「スマートインクルーシブシティへの取り組みについて」

5月22日（月）は、石川県能美市を訪問しました。

能美市は、平成17年、能美郡内の根上町・寺井町・辰口町の3町合併により誕生しました。石川県の南部、加賀平野のほぼ中央に位置し、県都金沢市へは北東約20kmの距離にあり、南には日本海側の拠点「小松空港」がある小松市が隣接しています。

能美市の北側には標高2,702mの白山から流れ出る手取川と梯川に挟まれた扇状地と、日本海に面した5.82kmの美しい海岸線があり、南側には白山山系に連なる、なだらかな丘陵地である能美丘陵を擁する、海・川・山・平地に恵まれた、非常に豊かな地勢です。

総面積は、81.14km<sup>2</sup>であり、年間平均気温は15.3度、夏は暑く、冬は雪が多く、北西から季節風の影響を受ける日本海側特有の気候です。

「能見古墳群」等の史跡、華やかな色絵が魅力的な伝統工芸「九谷焼」、開湯1400年の歴史を誇る「辰口温泉」や、我が国有数の最先端科学技術大学院「JAIST」を中核機構とした「いしかわサイエンスパーク」があります。また、有名人として森喜朗元総理大臣や、松井秀喜さんなど世界の様々な分野で活躍する人材を輩出しています。

平成28年には人口5万人を突破したものの、近年は人口減少傾向にあり、少子高齢化や社会インフラの老朽化など、諸問題に対しすべての事業・施策が移住定住につながるよう取り組んでいます。

能美市は、地方のデジタル化を支援する内閣府の「デジタル田園都市構想推進交付金」に採択され、「スマートインクルーシブシティ構想事業」に取り組んでいます。

地形は東西に長く、海から中山間地まで地理的に多様で、交通インフラや買い

物等の生活基盤が分散しているため、子育て世帯をはじめ、高齢者、障がい者、外国人、ひきこもり、中山間地生活者などは、移動が困難でかつ孤立・無縁のリスクが高く、世代・属性を問わず地域の課題となっていました。そこで、逆に能美市の強みである市民力（他者とのつながり・貢献）とデジタル技術の融合により、移動が少なく、誰もが孤立せず、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる「スマートインクルーシブシティへの取り組み」をスタートさせたものです。

令和2年度に能見市立病院等において課題調査を行い、医療連携がアナログであったことなどから、病院から患者を地域に戻す在宅医療介護の連携をどうかを検討。さらに令和4年には前述の通り国からの交付金を受け、子育て世帯等何らかの生活のしづらさを抱え地域とのつながりが必要な人々が官民連携による利便性の高い医療・介護・生活支援のサービスを楽しむことができ、地域コミュニティの一員として安心して生活を送ることができるようにするため、行政と民間事業者との役割やサービス提供のあり方、その際どのような情報項目を共有すべきかを整理しました。



そのためにまず、共通プラットフォームを構築し、「医療・介護情報連携システム」を整備。能美市内の医療機関、生活状況等をテキスト、ドキュメント、画像等で共有し、他職種連携の事務の効率化とケアの質の向上を目指しました。ここで注目したのは、対象者のケアプランなどを写真で添付することもできるなど、デジタルリテラシーの低い方にも比較的柔軟な対応がとられていることです。実際、同じ情報でもアップロード写真の向きが逆だったり、すべて手書きからデータ化して共有していたりなど、人や機関による差はあるものの、今まで直接対面による手渡しでの書類交換で得ていた本人情報を、関係するすべての機関がそれぞれのケア情報を共有して活用することが可能になりました。

さらに「福祉見守りあんしんマップ」（及び避難行動要支援者名簿）の電子化も行いました。65歳以上の独居高齢者、75歳以上の高齢者のみの世帯、障がい者、要介護3～5の方など、約3000人を対象に生活状況、服薬、緊急連絡先、必要な支援等を記録（民生委員にタブレットを配布しアプリを操作）します。要配慮者を調査する民生委員が直接情報を更新することで情報の鮮度が上がります。

さらに先述の、「医療・介護情報連携システム」と連携することにより、救急搬送との連動、地域防災への活用、情報共有を行います。

令和5年以降はさらに2億54,60万円の予算を計上し、さらにデジタルによるサービスを拡大するための整備を行っていきます。

取り組みの詳細は、

- ① 「デジタル公民館の整備」・・・市内の自治公民館を光インターネットで接続してWi-Fi環境を整え、デジタル化による多世代交流などを展開する地域の拠点とする。
- ② 「あんしん防災サービス」・・・避難所の開設状況や受付状況、混雑状況などを共有。避難物資の調達管理なども行う。また、市内の冠水状況等の確認のためのセンサーネットワークの構築。
- ③ 「あんしん子育てサービス」・・・24時間体制でチャット医療相談ができるアプリの使用。着衣型のIoTセンサーによる園児見守りサービスで保育園での午睡事故防止や体調変化予測など保育士を支援する仕組みの構築。
- ④ 「安心在宅サービス」・・・センサーを内蔵した家電製品（例えば空気清浄機など）で独居の高齢者の生活状況を把握。ウェアラブル端末を活用し、体調を管理する仕組みの構築。

令和6年以降は、それまでに構築されたシステムを活用し、在宅療養者のみならず、子育て世帯、高齢者、障がい者、外国人、ひきこもり、中山間地生活者等、孤立・無縁になりがちな方も在宅に必要なサービスを受けられるようになります。また、地域拠点（自治公民館等）に5Gなど高速通信環境を整備することで、デジタルリテラシーが低い高齢者等も新たなサービスの恩恵を受けることができます。また、介護予防事業や地域福祉の場と遠隔医療や生活相談、買い物支援等の組み合わせなど、サービスの効率化と統合、連携等により、地域コミュニティや人のつながりが促進されます。オンラインとオフラインの両面で多層的なサービスの組み合わせを行うことで、個別ニーズにきめ細かく対応できる、能美市独自の生活支援サービスを構築しスマートインクルーシブシティの実現を目指していきます。



## 【感想】

研修を経て、「デジタルがすべてのことを解決するのではない」と感じました。人によって必要なサービスはひとり一人違います。大切なのはインフラを整備して“可能性を拓ける”こと。その人に合わせたサービスが確実にその人に届くようにすることが重要で、そのための選択肢を用意してあげることなのだと思います。

デジタルというと人を介さない無機質なものを思い浮かべて高齢者などは拒否感が強いと思いますが、デジタルは手段であり目的ではありません。その人の思い、地域に寄り添う人がいてこそサービスが成り立つし、逆にそうしたデジタルとつないでくれる人が基点にいないと成り立ちません。話は少し変わりますが、能美市で最初に取り組んだ「医療・介護情報連携システム」構築の際、医師会からもすごい反発にあったそうです。担当の方は何度も何度も足を運び、どうしてこれが必要か、市民のためには必ず実現したい想いを説明に出向いたそうです。そうした情熱と努力が実って実現した事業です。

今後「デジタル公民館」が整備されればデジタルデバイドの広がる高齢者にも、ネットで日用品が購入、公民館で受け取れたり、オンライン診療や処方ができるようになります。デジタル化によって「だれひとり取り残さずに個別最適をして個人がよき人生を選択できる社会」が実現し、さらにその地域の特色が際立つようになると感じました。

さくら市では先日「スマートな小都市（まち）宣言」がなされたばかりです。今後それが実現していく中で市民と地域に寄り添ったサービスとなるよう注視していきたいと思います。

## 石川県羽咋市

### ○「自然栽培を活用したまちおこしの取り組み、JAはくいと連携について」

5月24日（水）は、石川県羽咋市を訪問しました。

羽咋市（はくいし）は日本海に突出する石川県・能登半島の基部西側に位置します。ほぼ中央に広がる邑知瀉低地の平野部を囲んで海手山手に集散しています。市域の東西南北は、ともにほぼ11キロメートルです。人口は19,975人。

「能登の里山里海」は日本で初めて世界農業遺産に認定された地でもあります。

日本で唯一車で走ることができる全長8kmの砂浜「千里浜なぎさドライブウェイ」があり、棚田と集落が一体となった美しい里山が広がる「神子原地区」ではローマ法王に献上されたことで有名な「神子原米」がブランド化して生産されています。また、県内では金沢市に次いで2番目に重要文化財（建造物）が多い地域です。歴史ある寺社仏閣や、長く受け継がれてきた伝統工芸として能登上布などが人々の生活の中に今なお息づいています。



能登地方は世界農業遺産にも認定されており、社会や環境に適応しながら何世代にもわたり形づくられて来た農業地です。伝統的な農業とそれに関わって育まれた文化、景観、生物多様性に富んだ、世界的に重要な地域を次世代へ継承することも、はくい式自然栽培の目的であります。

自然栽培とは、青森県のりんご農家の木村秋則氏が発想し実践する、農薬、化学肥料、有機肥料、除草剤を使用せず、土壌を自然の状態に整え自然の力で作物を栽培する農法です。その自然栽培を羽咋市と JA はくいとの連携のもと、はくい式自然栽培のブランドとして確立し、羽咋市から全国に広げ、自然栽培＝羽咋市を目指しています。元々農業をめぐる課題として、農家の高齢化等による耕作放棄地の増加や、TPP による輸入農物流通増加による国内農産物価格低下の懸念がありました。そこで「自然栽培」をきっかけとして、若者から団塊世代まで、魅力ある多様な受け皿を用意する事で、自然栽培をするなら羽咋市との認識が生まれ、就農者数も増え、耕作放棄地や空き家の再生、地域コミュニティの活性に大きく関わる農業として発展させ、そのモデルを全国の地方に広げることで、羽咋市が日本を元気にする心地となる可能性を見出しました。



平成 22 年に開催した「奇跡のリンゴ」の木村秋則さんの講演会には県内外から 1000 人以上が集まり、その年の 12 月には現在の「のと里山農業塾」の前身となる自然栽培実践塾を開講します。月 1 回の 12 回講座には毎年多くの参加者が市外から参加し、令和 4 年度までに延べ 586 人が受講、その 8 割が市外の方だそうです。ちなみに令和 5 年度は約 50 名の受講者がいるそうです。自然栽培農家の市内の推移は年々増え、令和 4 年度には 38 軒、その半数は自然栽培に従事する移住者です。ちなみに令和元年度はわずか 13 軒だったそうです。しかし、自然栽培とひとくちにいても簡単にはいかず、特にデメリットとして農薬・肥料を使わないことによる除草等にかかる労働力が慣行栽培よりも多いこと、そして労力に対するの収量が慣行栽培と比較して半分になること、また、経営が不安定であることが取り沙汰されます。そして、理想と現実のギャップに苦しむ就農者も後を絶たないとのことから、

課題を

- ① 収量が安定しないことによる農業経営の不安
- ② 計画性のない生産（需要と供給の不一致）
- ③ 自然栽培農産物を利用した加工品が少ないこと と整理し、支援方式を

- ① 自然栽培営農に係る助成制度
- ② 販路の拡大、加工品開発に係る助成制度
- ③ 道の駅、地域商社による販売出口戦略 と決めました。

「はくい式自然栽培」に関わる営農支援メニューは、以下の通りです。

## 1. 営農支援

### ○羽咋市新規就農者総合支援事業

新規就農者で、営農を5年間継続する見込みのある者に対し、国の新規就農総合支援事業で支給される金額の2割を2年間助成する。

[初年度：30万円（単身）、45万円（夫婦）]

### ○羽咋市環境保全型農業直接支援対策事業

JAはくいの主催する自然栽培部会に参画し、自然栽培営農を実施する農業者（法人を含む）に対して、耕作面積に合わせて助成する。

（米・穀類・果樹類：20円/平方メートル、野菜類：30円/平方メートル）

## 2. 居住支援

### ○新規就農者家賃助成事業

市内の空き家に住む就農者（慣行栽培・自然栽培問わず）で2年間以上居住する見込みのある者に対し、家賃の半分を助成する（上限25千円）

### ○農業体験者受入事業

のと里山農業塾の塾生や自然栽培農業者が自然栽培農業を体験するための受入施設として、市内にあるシェアハウスの用件を満たす空き家を市が、ニーズに合わせて借上げる。

## 3. 普及支援

### ○地域おこし協力隊設置事業

自然栽培普及・販売活動のために地域おこし協力隊を設置。

### ○新規就農者誘致活動等補助事業

新規就農者の誘致、自然栽培の販路拡大に対し、200千円を上限に経費の1/2を補助する。

### ○のと里山農業塾補助金

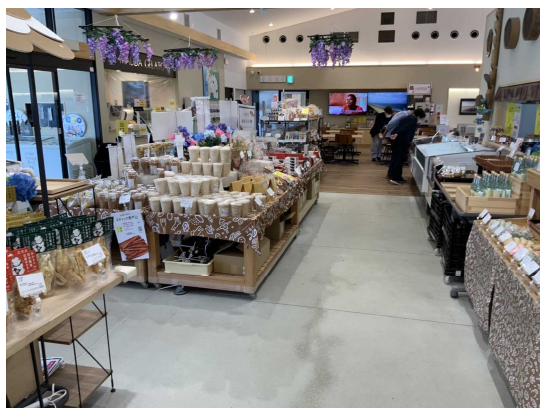
のと里山農業塾運営に対する補助

特に地域おこし協力隊においては、任期満了後も自然栽培を続ける形で市に残留しているということで実績をあげています。

また、出口戦略の支援について特筆すべきはふるさと納税です。自然栽培米はそのほとんどを返礼品として出荷しています。全国各地から年々幅広い支持を得るようになり、受付を一時停止してしまうほど人気があるとのことでした。

実際、そのほとんどが毎年納税するリピーターであり、年間 30t を出荷しているそうです。

また、「道の駅のと千里浜」も実際に訪れましたが、自然栽培の野菜や米、その加工品等が「ここでしか買えない羽咋土産」として売られていました。特に自然栽培米は、玄米1キロ 1000 円以上の価格がついていたにも関わらず、在庫がほとんどない状況で、その人気の高さがうかがえました。



今回の研修は文教厚生常任委員会との合同だったことから、市内での給食に自然栽培農作物を活用する取り組みについても説明をいただきました。学校では予算の関係上、年6回（5年度は8回に増えるとのこと）のみの提供でしたが、保育所、保育園では全ての食材を自然栽培農産物で賄っているそうです。そのことから、より幼少期の子どもたちに対して故郷の育んだ安心できる食材提供だけでなく、食育にも一役買っていると感じました。

全国的に普及が進んでいる有機給食ですが、「自然栽培米の食材提供」に対する問い合わせが全国からあるそうです。ただし、問い合わせが殺到していることから、現在十分な対応がとれず、それが今後の課題であるということでした。

座学の後には、「のと里山農業塾」の実践農場、神子原地区および直売所「神子の里」を現地案内していただきました。



## 【感想】

石川県といえば米の生産高上位の県です。そんな米どころで自然栽培に全舵を切って行っていくことは難しいのは当然で、そもそも日本国民の米供給を自然栽培だけで賄うことは、現状無謀といえます。しかし、どの自治体よりも早く「自然栽培」に目を付け行政とJAで共同で行っているところに先進的で革新的な取り組みであることを感じました。羽咋市は全国で初めて「自然栽培推進係」を設置し、上記の支援策を展開しています。地方都市で人口減少が急速に進んでいることは既知の事実ですが、そこで自然に恵まれた環境を活かし、自然と共に暮らしていくという価値観を創出し、他自治体と差別化することが、新規就農者に限らず移住を促進していくことに繋がっていくと感じました。都会からの移住者の多くは、「ライフスタイル移住」をしています。都会の喧騒から離れて、より生活の質を高め、充実させたいと移住を決める方が多い中、自然に寄り添い作物を育てる自然栽培に本気で取り組む羽咋市の政策は強味であると思います。

また昨今は、その移住の流れや、人口減少の波から、人々は量より質を重視する傾向に移り変わってきたように感じます。後継者がなく、また米の値段は下がるにも関わらず、海外からの輸入がメインとなる化学肥料や農薬の値段は上がる一方です。今後自然栽培が日本の農産物のブランドになりうる可能性だけでなく、農家さん自身のプライドを育てていくきっかけになるのではないかと思います。

(世界的に有名なワイン、ロマネコンティは自然栽培のブドウを使って生産しています。)

現段階でのデメリットの部分ばかりに注目するのではなく、取り組むことで「どんな未来が見えるのか」。その可能性の部分において熱意をもって事業に取り組むことが大切であると感じました。



【番外編 石川県七尾市、富山県氷見市】

今回二日目に訪れる予定であった石川県珠洲市は、GW中の震災被害により視察を断念せざるを得ませんでした。よって、公式での視察ではありませんが、石川県七尾市、富山県氷見市を訪れ研修してまいりました。

七尾市では、「花嫁のれん館」でその土地に伝わる伝統文化に触れ、また氷見市ではまちなか回遊促進モビリティ「ヒミカ」に乗り市内を散策しました。

氷見市の「ヒミカ」は4人乗りの電気自動車で、時速20キロで走行します。最長3時間レンタルすることができ、予約は専用のアプリで行います。貸出は氷見市観光協会が行っており、当日受付では市内のクーポン券や、観光協会の加盟店にヒミカに乗って訪れた際のおみやげがもらえる特典付きマップなどがもらえる仕組みです。驚いたのは市内要所に「ヒミカ」専用の駐車場が整備されていたこと。また、平日であったからかもしれませんが、ほとんど利用者がいないことでした。さらに、下校中の小学生からは物珍しいのか大きく手を振られたり、町ゆく人々が振り返って注目するなど、市民にはあまりなじみがなく浸透していない様子うかがえました。せっかくの試みがあったいないと感じるとともに、まずは市民への周知が必要であることを痛感しました。



市内回遊の際は、同市出身の著名人である「藤子不二雄A氏」のアートコレクションがある「氷見市潮風ギャラリー」や、同氏の生家である「光禅寺」、「氷見市I J U応援センター・みらいエンジン」、登録有形文化財でもあり現在はテナントの入った複合商業施設として活用されている旧氷見銀行の倉庫「みなとがわ倉庫」などを視察しました。

